



3月議会で質問する倉元市議

年をとって聞こえにくい人に 補聴器購入の補助を!

日本共産党の倉元達朗市議は、3月4日、市議会で質疑を行い、加齢性難聴者の補聴器の購入補助や学校給食の無償化を提案しました。

倉元市議は、年をとって聞こえにくくなる「加齢性難聴」について取り上げ、高齢者の引きこもり、孤立、事故、そして認知症の大きな原因になると指摘しました。

しかし、その購入費用は数十万円もするもので、負担が非常に重く、補助を求める声広がっています。

倉元市議は「日常生活に大きな支障がでる。聞こえのバリアフリーは看過できない問題だ」として福岡市の補助実現を迫りました。

市長はまたも拒否

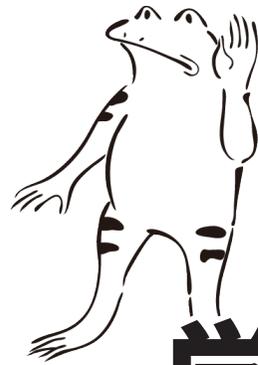
高島市長は「加齢に伴って誰の身にも起こりうること」

と冷たく拒否。自己責任を押し付けるものであり、行政のとるべき態度ではありません。

市長は「国や他市の動向を見守る」と答弁しましたが、次々に他の自治体で広がっています。

港区では13万7000円の補助がスタート

倉元市議は、「東京都港区では4月から上限13万7000円の補助制度が始まる」と紹介。兵庫県でも始まることにも言及しました。



福岡市議会で決議採択 ロシアはウクライナ 侵略をやめろ!

福岡市議会はロシアのウクライナ侵略を非難し、撤兵を求める決議を全会一致で採択しました。倉元達朗市議は共産党の幹事長として案文を提案し、他の党と協議して決議に反映されました。

日本共産党はこれまでも旧ソ連・ロシア・中国などの覇権主義とたたかい、厳しく批判してきました

ちょっとやそっとでは
引き下がりませんよ!

コロナで苦しむ世帯に時限的に無償化を行った政令市もあります。そういう手立てを取るのが当たり前です。私たちは市民のみなさんの運動をバックにさらに粘り強く実現を働きかけていきます

学校給食は無償に 他の自治体で次々広がる

倉元市議は学校給食の無償化についても質問しました。

福岡市教育委員会は「教育要覧」でも学校給食が教育の一環であることを認めていると指摘。それならば、憲法で義務教育が無償と定められており、教育の一環である学校給食は無償化すべきではない

かと迫りました。

教育長は「就学援助などで支援している」として無償化を拒みましたが、倉元市議は、他市でも無償化が広がっているとし、福岡市でも踏み出すべきだと批判しました。

天神での抗議行動に参加する倉元市議（中央）



こんにちは
城南

議会報告 2022年4月

日本共産党

倉元たつお

くらもと

市議



このピラへのご意見・感想をお寄せ下さい

発行: 日本共産党福岡市議団
☎092-711-4734

驚くような市政情報がいっぱい! 「週刊倉元たつおニュース」をスマホでお届けします↓

LINE公式
ぜひ登録を



無料 法律・生活
相談会

毎月第3水曜日
午後7~8時半

倉元達朗事務所
長尾1-16-19 ☎865-0688

毎月第1金曜日
午後6時半~8時

六ヶ町会館 別府
5-4-8

奇数月第2木曜日
午後7~8時半

東油山町会館
東油山4-18

上記以外も常時受付
携帯090-3604-3121へ!

脱炭素の政策を具体的に提案

気候危機打開を真剣にやれば 地元中小業者に仕事が回る!

日本共産党の倉元達朗市議は、福岡市の気候危機打開の取組みについてもたしました。



年3600億円の投資が!

倉元市議は、福岡市が気候危機を打開する「脱炭素」の取組みをした場合、どれくらい経済効果があるかを専門家とともに行った試算を紹介。

年間 3600 億円の投資が生まれ、2万 2700 人の雇用が生まれることが明らかになりました。

省エネの断熱用住宅 リフォームに助成を!

具体的には、省エネ効果の高い、断熱のための住宅リフォーム助成を提起。「脱炭素になるだけでなく、地元の中小業者の仕事づくりになる」として国・県の制度に横出し・上乗せすることを含め、市長に迫りました。

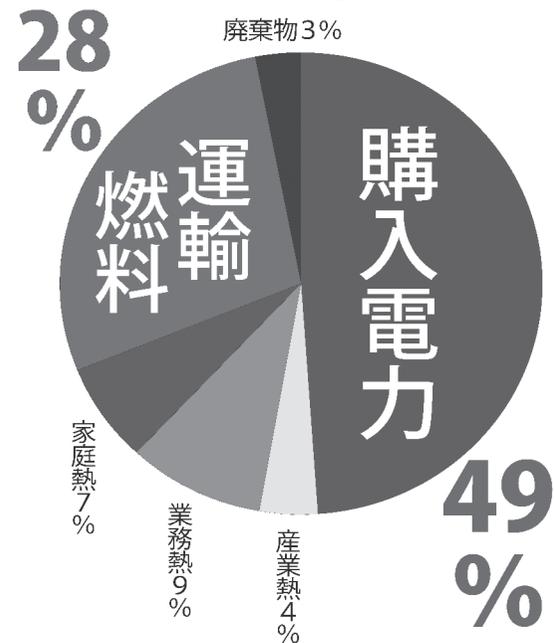
具体策のない市長

倉元市議はこうした提案をもとに、

具体策や中間目標がない高島市政の脱炭素計画を見直すよう求めましたが、市長は見直しの計画を策定中だと述べるにとどまり、具体策や中間目標については沈黙しました。

福岡市のCO₂排出割合

687万t (2017年度)



3月議会で質問する倉元市議

企業や家庭が買っている電力を再エネに

脱炭素転換については、福岡市の二酸化炭素排出の半分は、購入電力（家庭や企業が買う電力）に由来し、次に車のガソリンなど輸送燃料に由来しています（円グラフ参照）。

この2つを切り替えれば福岡市で排出される二酸化炭素8割近くがカットできます。

倉元市議は購入電力を再生可能エネルギーに替えるために、

- わかりにくい電力小売事業者の価格やエネルギー構成を市がパンフレットで情報提供したりアドバイスの窓口設置をしたりすること。
- 浜松市などで行なっているように福岡市として電力小売事業に乗り出し、現在石油の購入費用などとなって域外に流出しているお金を地域内で循環させること。

などを具体的に提案しました。

電気自動車普及へ購入補助の抜本増を

また、ガソリン車を電気自動車に替えるために、電気自動車などの購入費補助額と対象台数を抜本的に増やせと求めました。

倉元たつお市議が3月議会で質問しました